

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第三編 労働者農民の組織状況

## 第一章 労働者の組織状況

## 第四節 産業別・府県別組織状況

## 第四節 産業別・府県別組織状況

一、府県別組織状況 府県別にみると東京都に、単位組合、三、六九三(総数の一〇・六五%)組合員数七八〇, 八二三人(総員の一一・七三%)が集中している。六大都市の存在する六都府県の組織状況は

	組合数	(総数百分比)	組合数	(総数百分比)
東京	13,693	10・65	780,823	11・73
神奈川	1,122	3・23	297,018	4・46
愛知	1,100	3・17	310,187	4・66
京都	845	2・43	149,661	2・25
大阪	2,074	5・98	455,034	6・84
兵庫	1,315	3・79	478,949	7・20
右の合計	10,149	29・25	2,471,672	37・14

で、単位組合の三〇%弱、組合員数の四〇%弱がここに集中していることが注目される。

二、産業別組織率 産業別組織率の高いのは(七五%以上)、産業大分類において、運輸業、鉱業、ガス、電気、水道業である。製造工業は全体としては、中位の組織率をもつが、その中分類においては、機械器具工業、化学工業が高い。

## 一九四九年六月末現在産業別組織率

産業	労働者数(A)	組織労働者数(B)	組織率
鉱業	664,078	573,573	86・4
石炭業	518,791	488,872	94・2
製造工業	4,230,515	2,205,349	52・1
金属工業	670,953	311,655	46・4
機械器具工業	958,729	664,103	69・3
化学工業	554,874	388,343	70・0
窯業及び土石工業	190,768	88,903	46・6
紡績工業	756,107	422,335	55・9
製材及び木製品工業	318,799	78,394	24・6
食料品工業	268,013	82,718	30・9
印刷及出版工業	88,488	47,885	54・1
ガス・電気及び水道業	231,907	175,038	75・5

商 業	938,786	392,027	41・8
運輸通信業	1,366,643	1,370,693	95・2
全 産 業		6,655,483	61・0

註 (1) 労働者数(A)の推定は、(a)毎月勤労統計による雇用指数(一九四七年一月=一〇〇)を、一九四七年一〇月を一〇〇とした指数に修正する。(b)その修正指数の一九四九年六月分のものに、一九四七年一〇月の国勢調査の産業別雇用者数を乗じた。

(2) 組織労働者数は、一九四九年六月の労働組合一斉調査の数字である。

一九四九年六月末、労働省労働統計調査部の労働組合調査報告には、推定組織率について次のようにのべている。

「組織労働者と、全労働者数との比較は、極めて重要な要件であるが、労働者人口が調査時点と完全に一致することは困難であつて、正確に組織率は算定されないが、組織率を推定する労働人口を一九四九年六月の労働力調査の雇用者人口を用いて比較すれば、全産業においては六一％である。なお各産業別には労働力調査、昭和二二年(一九四七年)一〇月国勢調査、各産業毎に行われている労働者の調査等を総合して推定組織率を高位(八〇%以上と推定されるもの)中位(八〇%未満、五〇%以上と推定されるもの)低位(五〇%未満と推定されるもの)とに分類してみれば、高位の産業は鉱業、ガス、電気、水道業、陸運業、通信業、自由業中の教育、金融業、中位の産業は建設工業、製造工業、低位の産業は農業、林業、水産業、商業、サービス業、公務及団体業」(同上六頁)である。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---